

■「超スマート社会」

皆さんは、「Society(ソサエティ) 5.0」という言葉が、何を意味しているか知っていますか。内閣府が第5期科学技術基本計画において、国が目指すべき未来社会の姿として提唱したものです。「それは、いつもの毎日にやってくる、半歩先の未来。」と説明されています。(ここで内閣府広報動画を視聴)

見ていただいたように、Society 5.0

で実現する社会は、人とモノがインターネットでつながったり、人工知能 (AI) により必要な情報が必要な時に提供されたりする「超スマート社会」と言われ、ロボットや自動走行車などの技術で、社会の様々な課題や困難を克服していくと予想されています。こうしたロボットや人工知能の技術はすでに実用化が始まり、目の前のところまでできています。社会はこれまでにないスピードで変化しているのです。



■大学入試共通テストの試行調査実施

このような社会の到来を目前にして、教育にも大きな変化が訪れようとしています。2021年1月にこれまでのセンター試験にかわり『大学入学共通テスト』が導入されます。以前にも話をしましたが、知識偏重になっている現行の入試を、「学力の3要素」について多面的・総合的に評価する入試に改善することが目的です。

その共通テストの試行調査が、昨年11月に行われました。改善された点はいくつかありますが、例えば国語の記述式の問題では、生徒会の部活動規約と、規約を巡る生徒たちとの会話文、部活動についての記事や表など、高校での授業等を想定したものや日常生活とつながったものを題材にしているという特徴が見られます。また、たくさんの資料や情報を読み取って、自分なりの考えを導き出すことが求められています。これらの問題は、小中学校で実施されている全国学力・学習状況調査のB問題(主に活用を問う問題)と似ており、授業で培ってきた知識を活用した「思考力・判断力・表現力」を中心に評価しようという方針が表れています。そうすると高校では基本的な知識・技能を確実に身に付けることと併せて「思考力・判断力・表現力」を身に付けることが必要になってきますし、そこにつながる小・中学校、就学前の教育についても改善が求められます。



■全国学力・学習状況調査から見えること

では、全国学力・学習状況調査はどうなっているのでしょうか。昨年4月に実施した奈良市の結果を見てみると、A問題、B問題の正答率は全国平均を上回っています。しかし、問題別でみると、いくつかの問題

全国学力状況調査算数・数学B問題平均正答率		
	奈良市	全国
小学校算数B	47.0%	45.9%
中学校数学B	50.0%	48.1%

で全国の平均正答率を下回っています。全体としては、全国平均を上回っているけれども、個別の問題に目を向けると、新しく見えてくる課題もあります。

正答率の低かった小学校算数のB問題のひとつが、満月の直径を硬貨の直径に置き換えて割合を使って比較し考えさせ、その理由を記述するものでした。これは、子どもたちの身近にあるものを題材に出題され、子どもたちは示された情報から答えを考えていかなければなりません。つまり、算数で学んだ知識を使って数学的に解釈し、その判断に至った理由を説明する活用力や表現力には課題が見受けられるのです。

硬貨の種類とその直径

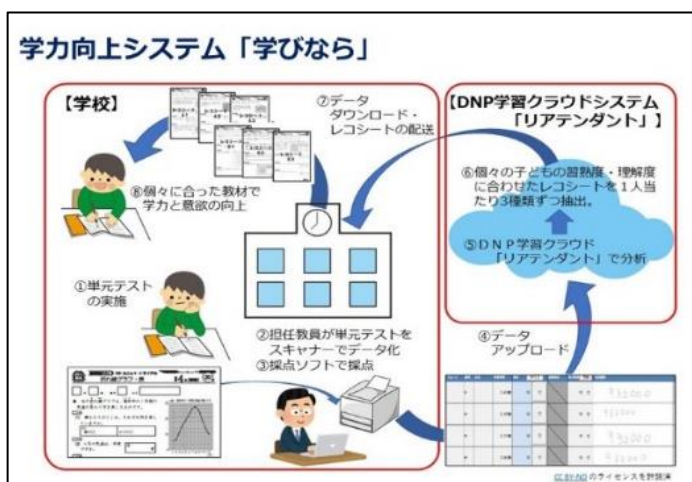
1円玉	100円玉	500円玉
		
20 mm	22.6 mm	26.5 mm

このように、各学校において調査問題の一つ一つについて、しっかりと分析を行っていますか。この、B問題は大学入試共通テストで求められている学力に共通しているものであり、子どもたちの将来においても必要な力でもあります。時間がないからおろそかにせず、この課題を解決するために各学校において指導方法や授業の改善などについて議論し、子どもたちの学力を向上させるためには何が必要なのかを考え、具体的な手立てを講じるべきだと考えています。

■「学びなら」をはじめとする授業改善への取組

学力向上の具体的な手立てとして教育委員会が新たに導入したもののひとつに、人工知能(AI)的な分析を活用した学力向上システム「学びなら」があります。

このシステムは、全小学校4年生の算数の単元ごとのテストで、間違った問題だけでなく、正解した問題についても十分理解できているかどうかなどを分



析し、個々の理解度や苦手分野に合わせた練習問題を提供するものです。

これまででも、テスト等である程度は子どもたちの学習状況を教員が把握することは

きました。しかし、クラスに40人いれば、学習状況は40通りあるわけですから、1人の教員が正確に把握することは難しいことです。また、時間的な制約や学校の実態、子どもたちの個々の学力差などから学力向上のための有効な突破口を見出せずにいるのが現状だと思います。

そうした状況を改善する手立てとして「学びなら」を導入しました。新しいシステムを使いこなすようになるまで多少の時間を要するかもしれませんが、このシステムを導入した目的は、子どもたち一人一人に合わせたオーダーメイド型の教育を実施することにより子どもたちの学習意欲や学力の向上を図ることです。そして、先生方にはシステムによって提供された分析データを活用して、指導方法の改善を図ることです。校長先生方には、この趣旨を先生方や保護者の皆様に話していただき、学力向上の取組をいっそう進めてほしいと思います。

■教えることのプロを育てる「教員個別訪問研修」

また、教員が自信を持って授業を展開できるように、若手教員の力量を高めることを目指して、奈良市独自で教員個別訪問研修も実施してきました。奈良市の小中学校教員の約半数が20～30代です。10年経てば、今の若手教員が学校の中核を担います。それまでに、今、力をつけていただきたいということでこの教員個別訪問研修を行っていますが、今後は各学校においても教員同士で学び合う仕組みを構築していってほしいと思います。既にそのような体制ができている学校もあるという報告を受けています。全ての学校において教員同士が学び合う体制が整い、全教員が授業をより効果的に分かりやすく進める工夫や改善について、お互いのノウハウを共有し、子どもたちにとって真に必要な力とは何なのか、そのために私たちがすべきことは何なのか、議論し、授業改善を行っていただきたいと思います。

■未来の地図を描き、自ら前へふみ出す力

以上のように新しいことも取り入れながら、教育委員会では、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、これからの社会で活躍する子どもたちに「未来の地図を描き、自ら前へふみ出す力」を育成することを目指そうと考えています。

新しい教育を取り入れ、子どもの主体性を引き出す教育にチャレンジすることはエネルギーも必要ですし、うまくいかどうかという不安も出てくると思います。しかし、子どもたちが変わる姿を見ることができれば、教員は手ごたえを感じると思います。手ごたえを得て教員が日々の授業を行っていくことで、子どもの学びは深まっていくと思います。まずは新しい教育に取り組む趣旨を理解し、校長先生方がしっかりと教員に語っていただくことが大切だと思います。よろしくお願いいたします。